

# 平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人年木学園

## 1. 法人の概要

名称 学校法人 年木学園（昭和63年3月31日法人設立）  
代表者 理事長 年木 久博  
住所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号  
電話 06-6302-6878  
FAX 06-6309-3484

### 設置する学校

住所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号  
名称 アケミ幼稚園

### 役員

理事 6名  
監事 2名  
評議員 13名  
理事会 2回開催  
評議員会 2回開催  
職員 12名

## 2. 事業計画

（ アケミ幼稚園 ）

### 《教育方針》

のびのびと自分を表現できる子どもの育成をめざします

### 《教育内容》

木々の自然の豊かな環境のなかで、一人ひとりに目の行きとどいた保育を心掛けています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	25	1	35	2	60	4	120
27年度	2	32	2	39	1	23	5	94
28年度	2	32	2	34	1	40	5	106
29年度	2	30	2	32	1	34	5	96

### 《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時30分～午後2時

水曜日 午前9時30分～午後12時30分

### 《納付金》

保育料 年額240,000円（12分割均等納付）

給食費 週4回 月額3,500円（実費のため変動あり）

通園バス費 月額2,000円

冷暖房費 年額2,650円

### 《入園時の費用》

入園料 50,000円

《預り保育の時間及び費用》

月・火・木・金曜日 午後5時まで

水曜日 午後3時30分まで (夏冬春休み中の預かり保育はなし)

月額 5,000円

《行事实施状況》

親子園則、園外保育、七夕祭り、プール開き、お泊り保育、夏期保育(プール)、バザー、運動会、秋期遠足、移動動物園、クリスマス会、おもちつき、節分、ひなまつり、おゆうぎ会

《施設関係》

園地面積 1,049㎡ 運動場面積 516㎡ 園舎面積 532㎡

園舎補修工事を実施。

《設備関係》

園児用椅子、ピアノを取得。

《借入金関係》

三井住友銀行より、園舎補修工事資金を借入し、期末残高は、1,536千円になった。

《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より園児が増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。当園は、私学助成を継続している。

さて、幼児教育無償化の一環から、就園奨励費(上限308,000円)の拡充が進み、第2子半額、第3子全額が普及しているが、特に大阪市は、平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限(308,000円)まで支給することとした。12ヵ月均等納付の場合、1ヵ月25,700円となる。

新制度への移行の場合、給食費、上乗せ徴収費を保護者負担以外に徴収することになるので、私学助成と支払額に差が発生する場合があるので、慎重に対応していくこととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設(定員19名)の普及が広まっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連携施設として整備することが求められている。当園としては、新制度への移行はせず私学助成を継続していきたい。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入

れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を取りまとめる。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が64,575千円、教育活動支出計56,769千円、教育活動収支差額7,806千円のプラスと前年度の2倍弱の増額となり、本業は良好な経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、57.66％となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より10名減少するが、安定した経営状況を維持することができる。

また、当年度の卒園児は34名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照。